

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	3,487,937	4,162,976	7,205,542
経常利益 (千円)	1,242,793	1,530,567	2,527,793
四半期(当期)純利益 (千円)	719,149	937,361	1,515,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	738,141	965,017	1,583,341
純資産額 (千円)	5,965,097	7,264,845	6,815,379
総資産額 (千円)	23,355,837	31,912,988	24,613,058
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.85	27.14	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.81	27.12	43.87
自己資本比率 (%)	25.5	22.8	27.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,913,530	6,861,352	3,088,604
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	345,362	670,794	666,417
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	426,399	534,934	444,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	19,505,920	26,027,658	20,349,309

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.54	13.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、O2O(*1)やオムニチャンネル(*2)等の動きに加え、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおります。さらに、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

(*1)O2O（オーツーオー）とは実店舗(オフライン)とインターネット（オンライン）との購買活動を相互に連携し合う施策。

(*2)オムニチャンネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策。

このような状況の中、当社グループは、事業規模の拡大を図るため以下のとおり事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン㈱・GMOペイメントサービス㈱・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを行っております。

当社グループは、当社と連結子会社であるGMOイブシロン㈱において決済代行サービスを提供しており、オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。当第2四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成26年9月末比4,745店舗増加の54,470店となりました。

また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年3月末
稼働店舗数（店）	32,062	38,949	44,328	49,725	54,470

（注）稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗（加盟店）毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。

なお、「GMO後払い」や「GMO-PC集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含みません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGMOイブシロン㈱が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っており、当第2四半期連結累計期間においては、東京都が平成27年4月1日より開始した東京都全税目のクレジットカード納付における決済及び「都税クレジットカードお支払サイト」（<https://zei.tokyo>）の運営が決定いたしました。

また、当社は、連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱を通して、後払い型の決済手段「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。当第2四半期連結累計期間において、当社は、クレジットカード不正利用による加盟店の損害を軽減する「チャージバック補償団体保険」の取扱を平成27年3月16日より開始いたしました。また、加盟店に対し成長資金を融資するサービスを、当社に続き、連結子会社であるGMOイブシロン(株)も開始いたしました。今後も加盟店の問題を解決するべく、更なる製品投入を進めてまいります。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GMO-PG Global Payment」と「GMO Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,162,976千円（前年同期比19.4%増）、営業利益1,487,912千円（前年同期比20.1%増）、経常利益1,530,567千円（前年同期比23.2%増）、四半期純利益937,361千円（前年同期比30.3%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上248,466千円（前年同期比20.1%減）、ランニング売上2,288,822千円（前年同期比19.0%増）、加盟店売上1,625,686千円（前年同期比29.8%増）となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことによる当移転に関わる並行稼働コスト負担の減少要因がある一方、「GMO後払い」の好調等による売上高原価率の上昇もあり、売上原価は858,011千円（前年同期比22.2%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、継続的なコスト削減などにより1,817,052千円（前年同期比17.5%増）となりました。

営業外損益については、為替差益や持分法による投資利益が発生したこと等により57,566千円の営業外収益を計上し、売上高経常利益率は前第2四半期連結累計期間の35.6%から36.8%に上昇いたしました。

なお、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したため、30,766千円の特別利益を計上しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ5,678,349千円増加し、26,027,658千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は6,861,352千円（前年同期は1,913,530千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を703,677千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,560,809千円の計上と預り金6,577,046千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は670,794千円（前年同期は345,362千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出434,046千円と無形固定資産の取得による支出161,167千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は534,934千円（前年同期は426,399千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額516,603千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	34,549,200	34,549,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,549,200	34,549,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	10,800	34,549,200	2,086	710,205	2,086	970,126

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
GMOインターネット(株)	東京都渋谷区桜丘町26 - 1 セルリアンタワー	17,849,600	51.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,228,800	6.45
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 決済事業 部)	1,111,200	3.21
相浦 一成	東京都世田谷区	1,000,100	2.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	745,400	2.15
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	720,049	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4 - 16 - 13)	563,237	1.63
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海トリトンスクエアタワーZ	403,000	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	365,000	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	364,126	1.05
計	-	25,350,512	73.37

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 34,543,200	345,432	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	34,549,200	-	-
総株主の議決権	-	345,432	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株(議決権3,314個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	2,500	-	2,500	0.00
計	-	2,500	-	2,500	0.00

(注)この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が331,400株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	26,068,138
売掛金	792,588	894,996
商品	2,165	1,756
貯蔵品	531	662
前渡金	585,395	943,173
前払費用	58,823	64,481
繰延税金資産	150,097	128,789
未収入金	504,077	776,843
その他	52,343	423,235
貸倒引当金	56,177	123,675
流動資産合計	22,476,019	29,178,402
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,298	59,735
工具、器具及び備品(純額)	61,075	53,278
その他	113,573	96,026
有形固定資産合計	231,947	209,040
無形固定資産		
のれん	30,694	26,007
商標権	272	196
ソフトウェア	661,723	673,837
その他	71,778	119,754
無形固定資産合計	764,469	819,795
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,051,382
関係会社株式	2,507	17,014
関係会社社債	11,000	11,000
その他の関係会社有価証券	264,442	377,829
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,678
破産更生債権等	12,434	18,051
長期前払費用	7,722	4,919
敷金及び保証金	149,210	187,629
繰延税金資産	51,384	54,296
貸倒引当金	10,729	18,051
投資その他の資産合計	1,140,621	1,705,750
固定資産合計	2,137,039	2,734,585
資産合計	24,613,058	31,912,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	258,230
未払金	692,310	1,119,688
未払法人税等	644,375	548,321
未払消費税等	171,628	111,384
前受金	7,850	21,522
預り金	15,589,857	22,166,903
賞与引当金	206,137	166,617
その他の引当金	34,840	29,500
その他	48,061	48,664
流動負債合計	17,624,339	24,470,833
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	95,000
その他	103,339	82,310
固定負債合計	173,339	177,310
負債合計	17,797,678	24,648,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	710,205
資本剰余金	968,040	970,126
利益剰余金	5,315,707	5,735,026
自己株式	264,723	265,236
株主資本合計	6,727,143	7,150,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	96,921
為替換算調整勘定	16,685	13,740
その他の包括利益累計額合計	81,506	110,661
新株予約権	3,774	2,603
少数株主持分	2,956	1,458
純資産合計	6,815,379	7,264,845
負債純資産合計	24,613,058	31,912,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,487,937	4,162,976
売上原価	701,969	858,011
売上総利益	2,785,968	3,304,965
販売費及び一般管理費	1,546,806	1,817,052
営業利益	1,239,162	1,487,912
営業外収益		
受取利息	3,932	3,962
受取配当金	4,143	5,091
持分法による投資利益	-	6,682
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	6,900	7,073
受取手数料	11,573	8,704
為替差益	4,055	24,234
その他	2,397	767
営業外収益合計	33,773	57,566
営業外費用		
支払利息	1,040	1,141
持分法による投資損失	9,994	-
匿名組合投資損失	11,327	3,788
投資事業組合運用損	994	3,043
賃貸費用	6,759	6,932
その他	26	6
営業外費用合計	30,142	14,911
経常利益	1,242,793	1,530,567
特別利益		
投資有価証券売却益	11,221	30,766
特別利益合計	11,221	30,766
特別損失		
固定資産除却損	3,199	523
特別損失合計	3,199	523
税金等調整前四半期純利益	1,250,815	1,560,809
法人税、住民税及び事業税	532,648	607,954
法人税等調整額	983	17,211
法人税等合計	531,665	625,165
少数株主損益調整前四半期純利益	719,149	935,644
少数株主損失()	-	1,716
四半期純利益	719,149	937,361

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	719,149	935,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,321	32,100
為替換算調整勘定	4,574	2,726
持分法適用会社に対する持分相当額	96	-
その他の包括利益合計	18,992	29,373
四半期包括利益	738,141	965,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,141	966,515
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,250,815	1,560,809
減価償却費	129,412	141,255
のれん償却額	5,364	4,686
引当金の増減額(は減少)	34,566	54,959
受取利息及び受取配当金	8,076	9,053
支払利息	1,040	1,141
為替差損益(は益)	4,058	24,311
持分法による投資損益(は益)	9,994	6,682
匿名組合投資損益(は益)	11,327	3,788
投資事業組合運用損益(は益)	994	3,043
固定資産除却損	3,199	523
投資有価証券売却損益(は益)	11,221	30,766
売上債権の増減額(は増加)	158,073	107,893
たな卸資産の増減額(は増加)	2,284	366
前渡金の増減額(は増加)	300,558	357,778
未収入金の増減額(は増加)	190,173	273,424
仕入債務の増減額(は減少)	64,285	28,757
未払金の増減額(は減少)	203,455	267,652
預り金の増減額(は減少)	1,393,974	6,577,046
その他	1,578	272,687
小計	2,432,406	7,561,433
利息及び配当金の受取額	3,691	4,737
利息の支払額	1,040	1,141
法人税等の支払額	521,527	703,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,530	6,861,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,911	2,085
無形固定資産の取得による支出	163,981	161,167
投資有価証券の取得による支出	59,257	434,046
投資有価証券の売却による収入	14,221	63,159
その他の関係会社有価証券の取得による支出	125,000	125,000
投資事業組合からの分配による収入	-	30,092
敷金の差入による支出	-	31,181
その他	5,433	10,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	345,362	670,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,442	3,002
自己株式の取得による支出	-	513
配当金の支払額	420,296	516,603
その他	21,545	20,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,399	534,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,809	22,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,147,577	5,678,349
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,505,920	26,027,658

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	559,213千円	654,510千円
賞与引当金繰入額	150,024	166,617
その他の引当金繰入額	48,400	29,500
役員報酬BIP信託引当金繰入額	20,000	25,000
貸倒引当金繰入額	13,418	92,060

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,544,248千円	26,068,138千円
役員報酬BIP信託別段預金	38,327	40,480
現金及び現金同等物	19,505,920	26,027,658

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月21日 定時株主総会	普通株式	518,041	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円85銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	719,149	937,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	719,149	937,361
普通株式の期中平均株式数(株)	34,494,678.04	34,535,970.32
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円81銭	27円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,367	21,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。